

事業報告書				
医療法人整理番号		00071		
報告期間	自	令和6年4月1日		
	至	令和7年3月31日		
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称	医療法人社団善衆会		
		分類①	社団（出資持分あり）	
		分類②	その他	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	群馬県	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）
		市区町村	前橋市	
		町名・番地	筑井町54番地1	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和58年12月8日	
	(4) 設立登記年月日		昭和58年12月8日	
	(5) 理事長の氏名	姓	木村	
		名	雅史	
		役員及び評議員の人数	10人	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名
群馬県	前橋市	筑井町54番地1	

様式 1 : 1-(5)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	萩原	敬一	善衆会病院 院長（管理者）
理事	真下	透	善衆会病院 副院長
理事	福島	晴夫	善衆会病院 在宅診療部長
理事	林	潤一	善衆会病院 副院長
理事	佐藤	貴久	善衆会病院 副院長
理事	柳澤	真也	群馬スポーツ医学研究所所長／善衆会病院 整形外科部長
理事	兵藤	洋子	善衆会病院 看護部長
理事	萱野	唯	弁護士
監事	法木	右近	公認会計士

- 注） 1．「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
- 2． 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
- 3． 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

様式 1：2-(1)

事業報告書											
2-(1) 本来業務											
(開設する病院、診療所（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)											
種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	善衆会病院		1010112306	群馬県前橋市筑井町54番地1	198	0	0	0	0	0	0

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(1)

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
リハビリ特化型デイサービス HARU		群馬県前橋市二之宮町1381番地11	
善衆会訪問看護ステーション		群馬県前橋市筑井町54番地1	
善衆会居宅介護支援事業所		群馬県前橋市筑井町54番地1	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書		
2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）		
種類	実施場所	備考

様式 1 : 2-(4)-(9)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和6年5月30日	令和5年度決算の決定
令和6年12月26日	新棟建築資金借入金リファイナンスの承認
令和7年3月27日	令和7年度の事業計画及び収支予算の決定
令和7年3月27日	役員改選の承認
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	



2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。 2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		
	日付	開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 医療法人社団善衆会  
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号 00071

貸借対照表  
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	758,573	I 流動負債	1,124,825
現金及び預金	326,126	支払手形	
事業未収金	397,410	買掛金	201,538
有価証券		短期借入金	476,000
たな卸資産	30,813	未払金	15,618
前渡金		未払費用	89,082
前払費用	989	未払法人税等	165
その他の流動資産	3,235	未払消費税等	2,836
		前受金	
		預り金	27,732
		前受収益	
		その他引当金	116,642
		その他の流動負債	195,212
II 固定資産	3,966,830	II 固定負債	3,885,729
1 有形固定資産	3,644,156	医療機関債	
建物	3,279,471	長期借入金	3,870,040
構築物	104,205	繰延税金負債	
医療用器械備品	71,085	その他引当金	
その他の器械備品	8,742	その他の固定負債	15,689
車両及び船舶	1,530		
土地	179,123		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産			
		負債合計	5,010,554
		純資産の部	
2 無形固定資産	22,163	科目	金額
借地権		I 基金	
ソフトウェア	21,863	II 積立金	-285,151
その他の無形固定資産	300	代替基金	
		繰越利益積立金	-294,688
3 その他の資産	300,511	その他積立金	9,536
有価証券			
長期貸付金	19,465		
保有医療機関債			
その他長期貸付金			
役員等長期貸付金			
長期前払費用	16,388	III 評価・換算差額等	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産	264,658	繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	-285,151
資産合計	4,725,403	負債・純資産合計	4,725,403

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。  
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 医療法人社団善衆会  
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

医療法人整理番号	00071
----------	-------

損 益 計 算 書  
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			6,104,207
2 事業費用			
(1) 事業費	5,825,294		
(2) 本部費	397,364		6,222,658
本来業務事業損失			118,451
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			185,565
2 事業費用			208,947
附帯業務事業損失			23,382
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業損失			141,833
II 事業外収益			
受取利息	235		
その他の事業外収益	21,975		22,210
III 事業外費用			
支払利息	62,439		
その他の事業外費用	61,119		123,558
経常損失			243,181
IV 特別利益			
固定資産売却益			
その他の特別利益			0
V 特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失			0
税引前当期純損失			243,181
法人税・住民税及び事業税	201		
法人税等調整額			201
当期純損失			243,382

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名 医療法人社団 善衆会  
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号 00071

財 産 目 録  
(令和 7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額 4,725,404 千円  
2. 負 債 額 5,010,555 千円  
3. 純 資 産 額 △ 285,151 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	758,574
B 固 定 資 産	3,966,830
C 資 産 合 計 (A + B)	4,725,404
D 負 債 合 計	5,010,555
E 純 資 産 (C - D)	△ 285,151

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))	
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))	



様式5

法人名 医療法人社団善衆会  
所在地 群馬県前橋市筑井町54番地1

※医療法人整理番号	0	0	0	7	1
-----------	---	---	---	---	---

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式5

記載例

法人名 医療法人〇〇会

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

所在地 XX県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（１）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が代表 者である法人	(株) A (注) 1	XX県〇〇郡（市）	632, 850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入 (注) 2	1, 518, 844	買掛金	126, 570

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が代表取締役である法人。

（注）２．Ａ社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

（２）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	XX XX	医師	当法人理事長、 不動産の賃借	賃借料の支払い (注) 1	19, 572	前払費用	1, 631

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

様式5

記載例

法人名 医療法人〇〇会

※医療法人整理番号

所在地 XX県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（１）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が株主 総会の議決権の過半 数を占めている法人	(株) A (注) 1	XX県〇〇郡（市）	632, 850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入 (注) 2	1, 518, 844	買掛金	126, 570

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が株主総会の議決権の51%を占めている法人。

（注）２．A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

（２）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	XX XX	薬剤師	当法人理事長の 配偶者、不動産 の賃借	賃借料の支払い (注) 1	19, 572	前払費用	1, 631

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

# 監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 善衆会

理事長 木 村 雅 史 殿

私は、医療法人社団 善衆会の令和6年会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

## 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和7年5月22日

医療法人社団 善衆会

監事



## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は最終仕入原価法を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

法人税法に規定する定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以後に取得の建物附属設備及び構築物につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	4～39年
構築物	15～20年
医療用機械備品	2～10年
その他の機械備品	2～15年
車両	2～6年

#### ② リース資産

リース資産はリース期間定額法を採用しております。

なお、前々会計年度末の負債総額が200億円未満であったため、所有権移転外ファイナンスリースについて賃貸借処理を採用しております。

#### ③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

#### ④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

退職給付に係る見積債務額から年金資産額等を控除した額を計上しております。

なお、前々会計年度末の負債総額が200億円未満であったため、簡便法を採用しております。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜経理を採用しております。なお、平成 28 年 4 月 1 日開始事業年度より固定資産につきまして税込経理を採用しております。

#### 5 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産及び対応する債務

##### 【担保に供している資産】

科目	金額（千円）
建物	3,279,471
構築物	104,205
土地	179,123
計	3,562,799

##### 【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	476,000
長期借入金 （1 年以内返済予定を含む）	3,719,998
計	4,195,998

#### 6 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

##### ① 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額（千円）	未経過リース料（千円）
医療用機械備品	624,971	320,228
ソフトウェア	44,320	6,739
器具備品	80,217	34,230
車両	5,784	976
計	755,292	384,449

##### ② 減価償却累計額 3,889,588 千円